第３期ふじみ野市教育振興基本計画
アクションプラン

あったかな絆で未来を紡ぐ ふじみ野の「共育」

ふ じ み 野　ウェルビーイング
～Fujimino Well-being～

ふじみ野市教育委員会

目次

第１章 本市が目指す教育の姿 1

１　アクションプランの概要 2

２　基本理念 3

３　基本方針 4

４　施策体系 5

第２章　施策ごとの主な取り組み 7

基本方針１　生きる力の育成 9

施策１　確かな学力を育む教育の推進 9

施策２　心身ともに健康で、豊かな人間性を育む教育の推進 10

施策３　変化に柔軟に対応できる教育環境の充実 13

基本方針２　絆を深め、地域社会との協働による「共育」の推進 15

施策４　地域との連携・協働による教育の推進 15

施策５　子供と家庭をあったかく包みこむ地域づくりの推進 16

基本方針３　協働による持続可能な地域づくりのための学びの推進 17

施策６　生涯にわたる学びの機会と誰もが地域や社会で活躍できる「場」の創出.... 17

施策７　文化芸術・スポーツ活動を通じた地域交流、コミュニティの活性化 19

用語解説 21

第１章 本市が目指す教育の姿

1　アクションプランの概要

「ふじみ野市教育振興基本計画アクションプラン」（実施計画）は、「第３期ふじみ野市教育振興基本計画」に定めた基本理念「あったかな絆で未来を紡ぐふじみ野の『共育※』～Fujimino Well-being※（ふじみ野　ウェルビーイング※）～」の実現に向けて、年度毎の事業進捗などを示し、計画的に事業を実施するためのプランです。

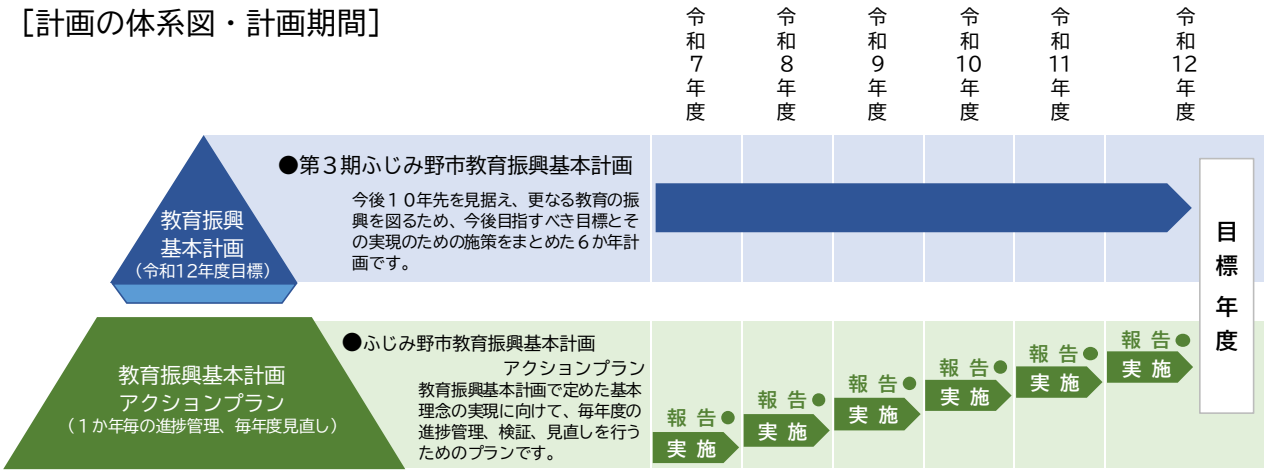
毎年度、実施した施策や事業を取りまとめ、アクションプラン実施報告書として、経営のマネジメントサイクル（PDCAサイクル：目標設定→実行→分析評価→改善）に基づき、施策活動実績などの分析、評価を行います。その中から課題や改善すべき点を把握し、翌年度以降の施策の展開や方策に生かしていき、基本理念の実現を目指します。

分析・評価にあたっては、予算システムと連動した行政評価制度（事務事業評価、外部評価）や学校評価報告書などを活用して、施策の進捗状況を把握します。

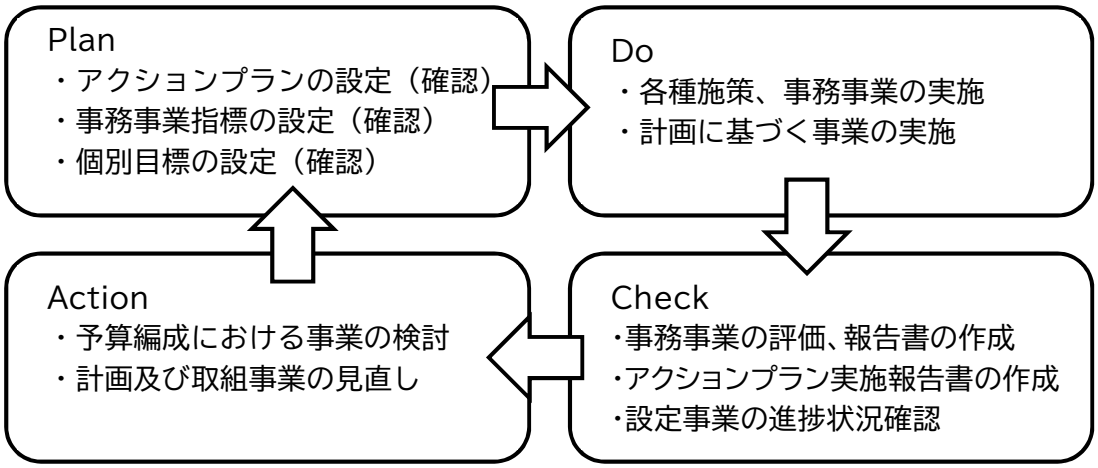
さらに外部評価と連動した「ふじみ野市教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書」を作成のうえ公表し、次年度以降の予算編成や施策に反映させるなど、効率的な計画の進捗管理を行います。

また、急速な社会状況の変化や国の動き等に対応する必要や、重要事項に取り組む必要が生じた場合には、教育委員会で審議し、必要に応じて施策の見直しを適宜行います。

［計画の体系図・計画期間］



［計画の推進に向けたPDCAサイクル］



２　基本理念

あったかな絆で未来を紡ぐふじみ野の「共育※」

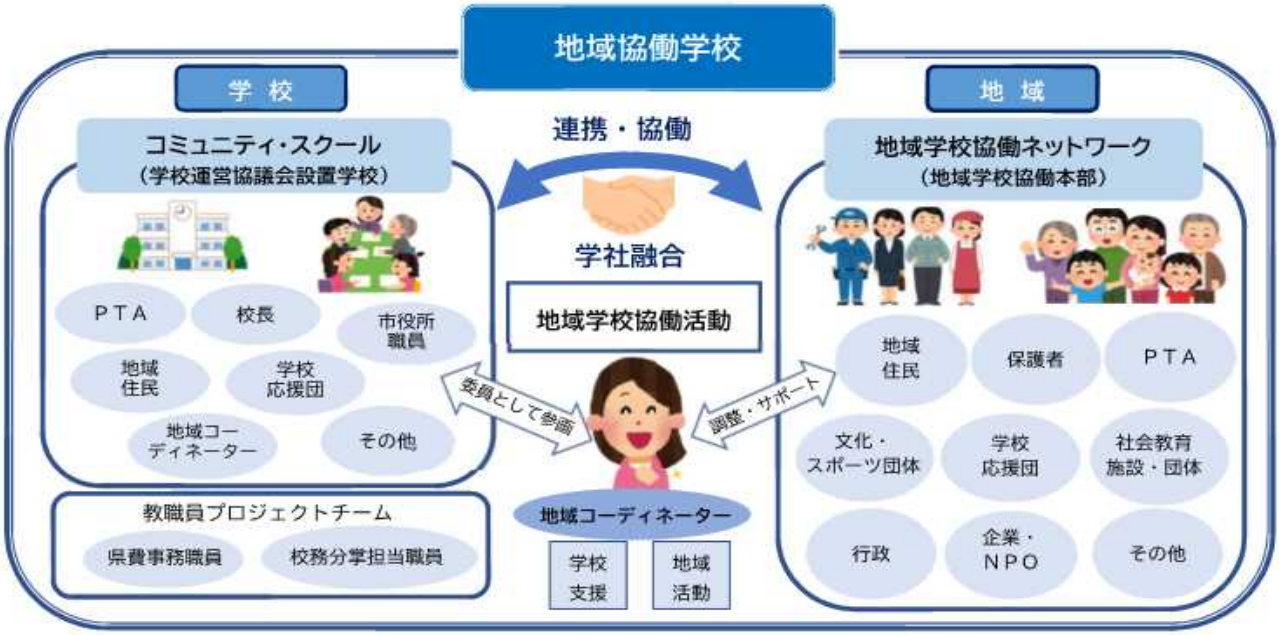
～Fujimino（ふじみ野） Well-being（ウェルビーイング）※～

時代の潮流や、これまでの取組を踏まえ、第３期ふじみ野市教育振興基本計画の基本理念として、「あったかな絆で未来を紡ぐふじみ野の『共育※』～Fujimino Well-being※（ふじみ野　ウェルビーイング※）～」を掲げました。

「あったかな絆」とは、本市が「地域協働学校※」により深めてきた学校・家庭・地域の連携・協働を表現し、「未来を紡ぐ」とは、予測困難な時代において、学校教育と社会教育の一体的な推進を図る「学社融合」の考えのもと、コミュニティ・スクール※と地域学校協働ネットワーク※の連携・協働をより一体的に推進し、子供たち一人一人の可能性を引き出し伸ばすこと、「ふじみ野の『共育※』」とは、第１期及び第２期ふじみ野市教育振興基本計画で取り組んできた子供と大人、それぞれの学びがお互いの学びにつながり、更には、人づくりとまちづくりの好循環を生み出す「共育※」により一層取り組んでいくことを意味しています。

そして、子供を真ん中に置きながら、教育に関わる全ての人が相互に、精神的な豊かさや健康までを含めた幸福や生きがいを実感していくことで、学校を取り巻く構成員や家庭、更には、地域や社会までの幅広いウェルビーイング※の深化につながるとの考え方から、「Fujimino Well-being※（ふじみ野　ウェルビーイング※）」という言葉で表現しています。このように、本市の教育振興基本計画を通して、社会全体のウェルビーイング※の実現に取り組んでいきます。

この先１０年を見据え、変化の激しい時代において、市民一人一人が豊かで幸せな人生を送り、持続的に発展する社会の創り手となることを目指し、「多様性・協働・包摂」の３つの視点に立ち、本市の特徴的な取組である学校・家庭・地域だけでなく、行政の各部署も関わりながら、地域協働学校※を核として、２２世紀を生きる子供たちの生きる力を育む「共育※」を推進していきます。



３　基本方針

本市教育の基本理念の実現に向けて、次の３つの基本方針に沿って施策の展開を図ります。

基本方針１　生きる力(＊)の育成

「主体的・対話的で深い学び」の教育活動を展開し、急激に変化する社会の中でも、他者と共に、たくましく生き抜く力を備えた子供を育成するとともに、確かな学力（知識・技能に加え、自ら学び、主体的に判断・行動し、よりよく問題解決する力）と、グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける子供たちの育成を図ります。

（＊）「生きる力」とは

変化の激しいこれからの社会を生きる子供たちに身に付けさせたい「**確かな学力**」、「**豊かな人間性**（自らを律しつつ、他人と共に協調し、他人を思いやる心や感動する心など。）」、「**たくましく生きるための健康や体力**」の３つの要素からなる力。

基本方針２　絆を深め、地域社会との協働による「共育※」の推進

新しい時代に求められる資質・能力を育むために、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携・協働して絆を深め、従来の枠組みや既成概念に捉われず、子供から大人までが共に学び合い、共によりよい社会の創り手となれるような「共育※」の推進を図ります。

基本方針３　協働による持続可能な地域づくりのための学びの推進

市民一人一人が、生涯学習を通して幸せや生きがいを感じるとともに、自らが地域社会の創り手となり、郷土愛を育み、多様な主体と協働でつくる豊かで住みやすい持続可能な地域づくりのための学びと文化芸術・スポーツ活動の推進を図ります。

４　施策体系

基本方針	施策	施策の展開
基本方針１ 生きる力の育成	１　確かな学力を育む教育の推進	（１）多様な教育ニーズに対応し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育の推進
		（２）新しい時代に求められる資質・能力の育成
		（３）伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進
		（４）教育ＤＸ※の推進
		（５）社会に開かれた教育課程※を活用した自立する力の育成
		（６）主体的に社会の形成に参画する力の育成
	２ 心身ともに健康で、豊かな人間性を育む教育の推進	（１）共生社会※の実現に向けた教育の推進と社会的包摂※
		（２）人権を尊重した教育の推進
		（３）道徳教育の推進
		（４）体験活動の充実
		（５）生徒指導の充実
		（６）教育相談の充実
		（７）学校保健・体育、食育の推進
		（８）読書活動の推進
	３　変化に柔軟に対応できる教育環境の充実	（１）小中連携・小中一貫教育※の推進
		（２）学校の組織運営の改善
		（３）教職員の資質・能力の向上
		（４）質の高い教育を支えるＩＣＴ※環境の充実
		（５）学校安全の推進
		（６）学校施設の計画的整備の推進
		（７）学校給食センターの管理・運営の充実
基本方針２ 絆を深め、地域社会との協働による「共育※」の推進	４ 地域との連携・協働による教育の推進	（１）家庭・地域と連携した教育の充実
		（２）地域協働学校※の推進
		（３）新しい学びの拠点としての学校施設の活用促進
	５　子供と家庭をあったかく包みこむ地域づくりの推進	（１）家庭教育事業の充実
		（２）放課後を活用した体験活動の充実
基本方針３ 協働による持続可能な地域づくりのための学びの推進	６　生涯にわたる学びの機会と誰もが地域や社会で活躍できる「場」の創出	（１）地域課題の解決と持続可能な地域づくりの基盤を支える社会教育の推進
		（２）生涯学習・社会教育活動の奨励と支援
		（３）学びの成果を還元し共に活躍する仕組みの充実
		（４）地域の歴史文化の活用と継承
		（５）人権教育と平和事業の推進
	７　文化芸術・スポーツ活動を通じた地域交流、コミュニティの活性化	（１）文化芸術活動の推進
		（２）スポーツ活動の推進
		（３）地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携・協働

第２章　施策ごとの主な取り組み

基本方針１　生きる力の育成

施策１　確かな学力を育む教育の推進

施策の目標

○地域協働学校※の機能を活かし、児童生徒の交流機会の創出や体験活動などを通して、他人を思いやる心や規範意識、コミュニケーション能力を向上させるとともに、一人一人に合ったきめ細やかな指導の充実を図ります。
○一人一台端末※を活用した授業改善を中心として、教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）※を推進します。

施策の展開

（１）多様な教育ニーズに対応し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育の推進
（２）新しい時代に求められる資質・能力の育成
（３）伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進
（４）教育ＤＸ※の推進
（５）社会に開かれた教育課程※を活用した自立する力の育成
（６）主体的に社会の形成に参画する力の育成

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績 基準	令和６年度末実績 （見込）	令和７年度目標	令和１２年度 最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	学力が伸びた児童生徒数の割合		○	小学生　76.0% 中学生　69.3%	小学生　48.8% 中学生　57.0%	小学生　50.0% 中学生　58.0%	小学生　77.0% 中学生　70.0%	学校教育課	教育支援事業	埼玉県学力・学習状況調査※において学力が向上した児童生徒の割合。学力向上を図る指標となるため。
(1)	埼玉県学力・学習状況調査※の平均正答率	○		小６ 60.9% （県 58.7%） 中３ 61.8% （県 58.1%）	小６ 53.4% 県-0.4% 中３ 64.3% 県+2.3%	小６ 県+1.0% 中３ 県+2.5%	小６ 県+2.0% 中３ 県+3.5%	学校教育課	教育支援事業	埼玉県学力・学習状況調査※において各教科毎の正答数を設問数で割った割合。学力向上を図る指標となるため。
(2)	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒数の割合			小６ 81.6% 中３ 65.0%	小６ 82.3% 中３ 68.3%	小６ 82.5% 中３ 68.5%	小６ 85.0% 中３ 71.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査※児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。
(3)	埼玉県学力・学習状況調査※の平均正答率（外国語科）			中２ 60.0% （県 53.3%） 中３ 58.2% （県 50.4%）	中２ 64.2% 県+2.3% 中３ 61.9% 県+7.3%	中２ 県+2.5% 中３ 県+2.5%	中２ 県+3.5% 中３ 県+3.5%	学校教育課	国際化・情報化教育推進事業	埼玉県学力・学習状況調査※において外国語科の正答数を設問数で割った割合。学力向上を図る指標となるため。
(4)	授業中のタブレット端末の活用率（週３回以上）		○	小学生68.2% 中学生87.5%	小学生100% 中学生100%	小学生100% 中学生100%	小学生100% 中学生100%	学校教育課	国際化・情報化教育推進事業	全国学力・学習状況調査※児童生徒質問紙による活用率。教育力向上を図る指標となるため。
(5)	中学校における職場体験活動の実施校数	○		未実施	中学校5校実施	中学校6校実施	中学校6校実施	学校教育課	教育支援事業	職場体験活動を実施した中学校数。学習指導要領※が定めるキャリア教育※充実に関する指標となるため。
(6)	体験学習の実施校数			小学校13校 中学校6校 実施	小学校13校 中学校6校 実施	小学校12校 中学校6校 実施	小学校12校 中学校6校 実施	学校教育課	教育支援事業	学習指導要領※が定める探究的な学習、体験的学習の充実に関する指標となるため。

基本方針１　生きる力の育成

施策２　心身ともに健康で、豊かな人間性を育む教育の推進

施策の目標

○次代を担う児童生徒が社会の一員としての自覚を持つために、多様な人々との関わりやふれあいなど、様々な体験を通して、豊かな心の醸成を図ります。
○学校教育における人権教育を通じて、子供の権利や最善の利益について、児童生徒の理解促進を図ります。
○様々な道徳的課題に児童生徒が向き合う「考え、議論する道徳※」を推進します。
○「いじめ防止対策推進法」等に基づき、いじめ未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組を推進します。
○教育相談の充実を図ります。
○心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成するとともに、児童生徒の体力の向上を図ります。
○児童生徒が食に関する正しい知識を身に付け、義務教育を終えたあとに一人できちんと食事ができる食育指導を推進します。
○個人の読書活動を支援するとともに、本を媒介とした事業を通して豊かな人間性を育みます。
○学校・家庭・地域における子供たちの読書活動を推進します。
○小学校図書館に加え、中学校図書館と市立図書館のシステム連携を進め、図書資料の有効活用を図ります。

施策の展開

（１）共生社会※の実現に向けた教育の推進と社会的包摂※
（２）人権を尊重した教育の推進
（３）道徳教育の推進
（４）体験活動の充実
（５）生徒指導の充実
（６）教育相談の充実
（７）学校保健・体育、食育の推進
（８）読書活動の推進

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績 基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合		○	小６ 82.3% 中３ 82.4%	小６ 84.6% 中３ 83.3%	小６ 86.0% 中３ 84.0%	小６ 90.0% 中３ 86.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査※児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。
(1)	特別支援学級※の設置率	○		対象児童生徒のいる学校に100%設置 知的障害19校21学級 自閉情緒障害17校19学級 病弱身体虚弱1校1学級	対象児童生徒のいる学校に100%設置 知的障害19校20学級 自閉情緒障害19校23学級 病弱身体虚弱1校1学級	対象児童生徒のいる学校に100%設置	対象児童生徒のいる学校に100%設置	学校教育課	教育支援事業	特別支援学級※への在籍を希望する児童生徒のいる学校への設置の割合。特別支援教育の充実を図る指標となるため。
(1)	不登校児童生徒の出現率（生徒指導に関する調査による）	○	○	小学生 1.4% 中学生 5.1%	小学生 1.3% 中学生 5.0%	小学生1.2% 中学生4.8%	小学生 0.7% 中学生 4.2%	学校教育課	教育支援事業	児童生徒数に対する不登校人数の割合。全ての児童生徒が学校で過ごすことができる環境の整備を図る指標となるため。
(1)	帰国・外国人児童生徒などへの日本語適応指導教育の実施率	○		対象児童生徒100%実施（27人）	対象児童生徒77%（31人中24人実施）	対象児童生徒100%	対象児童生徒100%	学校教育課	国際化・情報化教育推進事業	日本語指導の充実を図る指標となるため。
(2)	社会科指導法研修会（人権教育）開催率			100%	100%	100%	100%	学校教育課	教育支援事業	人権教育の充実の進捗を図る指標となるため。

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績 基準	令和６年度末実績 （見込）	令和７年度目標	令和１２年度 最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(3)	「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる」と答えた児童生徒数の割合			小６ 86.9% 中３ 91.6%	小６ 90.5% 中３ 94.8%	小６ 91.0% 中３ 95.0%	小６ 92.0% 中３ 96.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査※児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。
(4)	中学校における職場体験活動の実施校数《再掲》	○		未実施	中学校5校実施	中学校6校実施	中学校6校実施	学校教育課	教育支援事業	職場体験活動を実施した中学校数。学習指導要領※が定めるキャリア教育※充実に関する指標となるため。
(5)	地域協働学校※活動参加者数		○	2,220人	2,300人	2,380人	2,700人	学校教育課	地域協働学校推進事業	各学校の地域協働学校※活動参加者数。学校・家庭・地域の教育力向上を図る指標となるため。
(6)	教育相談件数			4,297件	4,300件	4,325件	4,450件	学校教育課	教育支援事業	市町村配置の身近な相談員活動調査による相談件数。教育相談の充実を図る指標となるため。
(7)	地域指導協力者、中学校部活動指導員の活用人数	○		7人	7人	8人	20人	学校教育課	学校･家庭･地域連携推進事業	部活動の地域連携を推進する指標となるため。
(7)	食物アレルギー対応研修会開催率	○	○	100%	100%	100%	100%	学校教育課	教育支援事業	全校の養護教諭を対象とした食物アレルギー対応研修会の開催率。 食物アレルギー対応の周知徹底の進捗を図る指標となるため。
(7)	学校給食に使用する食材の埼玉県産野菜の使用割合（品目数）	○		24.9%	24.9%	25.0%	26.0%	学校給食課	なの花学校給食センター管理運営事業 あおぞら学校給食センター管理運営事業	児童生徒が地元で取れる野菜を知ることで郷土への愛着と理解を深め、同時に地元生産者の活動の活性化を促す指標となるため。
(7)	学校における栄養教諭一人あたりの食に関する指導実施単位時間 （１単位時間は45分）			75.4単位時間	未確定	70～80単位時間	70～80単位時間	学校給食課	なの花学校給食センター管理運営事業 あおぞら学校給食センター管理運営事業	栄養教諭が直接小中学校に出向き、児童生徒に食育の授業を実施する。 食に関する正しい知識と食を選ぶ能力を育む指標となるため。 （埼玉県教育委員会「栄養教諭標準職務内容」通知基準（70～80単位時間の実施目標）に基づき、他教科の時間数との兼ね合いから目標単位時間数を設定）
(8)	学校図書館図書標準蔵書冊数整備率	○		全校100%以上	全校100%以上	全校100%以上	全校100%以上	教育総務課	小学校運営事業 中学校運営事業	文部科学省が定める学校図書館に整備すべき蔵書冊数に対する整備率。教育環境の整備を図る指標となるため。

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績 基準	令和６年度末実績 （見込）	令和７年度目標	令和１２年度 最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(8)	「１か月に１冊以上読書をする」と答えた児童生徒数の割合			小４ 81.3% 県78.1% 小５ 84.2% 県79.4% 小６ 80.1% 県76.0% 中１ 80.1% 県76.9% 中２ 80.3% 県73.9% 中３ 74.4% 県66.4%	小４ 76.6% 県+3,3% 小５ 73.9% 県+1.3% 小６ 75,8% 県+3.1% 中１ 71.1% 県-0.6% 中２ 72.2% 県+3.0% 中３ 74.4% 県+8.0%	小４ 県+3.0% 小５ 県+3.0% 小６ 県+3.0% 中１ 県+3.0% 中２ 県+3.0% 中３ 県+3.0%	小４ 県+4.0% 小５ 県+4.0% 小６ 県+4.0% 中１ 県+4.0% 中２ 県+4.0% 中３ 県+4.0%	学校教育課	教育支援事業	埼玉県学力・学習状況調査※質問紙「何冊くらいの本を読みますか（電子書籍の読書も含みます。教科書や参考書、漫画や雑誌は除きます）」の問いにおいて１か月に１冊以上読書をしていると回答した児童生徒の割合。読書活動の推進を図る指標となるため。
(8)	人口1人当たりの図書貸出数		○	6.03冊	未確定	7.93冊	8.30冊	社会教育課	図書館管理運営事業	人口1人当たりの図書貸出数により、図書館の利用促進を図る指標となるため。
(8)	学校図書館の地域開放実施校数			ー	0校	1校	18校	社会教育課	図書館管理運営事業	新しい学びの拠点と学校図書館の活用推進を測る指標となるため。

施策３　変化に柔軟に対応できる教育環境の充実

施策の目標

○学校管理職が学校経営者として必要なリーダーシップとマネジメント力を高め、信頼される学校づくりを推進します。
○働き方の改善及び教職員の長時間勤務の縮減を図り、結果として教育の質を向上させます。
○研修の質を高め、教職員の指導力と使命感の向上を図ります。
○一人一台端末※の効果的な活用や学校経営に必要な会計年度任用職員の配置など、児童生徒及び教職員に対する支援体制を整えます。
○児童生徒が安全で快適な環境で学習できるよう、計画的な施設整備を進めていきます。また、施設の状況を適宜把握し、不具合箇所は修繕対応するなど、必要な措置を講じます。
○なの花学校給食センターと、あおぞら学校給食センターを適切に管理し、計画的な修繕を実施します。また、学校給食センターの今後の運営方針、安全・安心な学校給食の安定的提供を総合的に検討・決定します。
○幼保小中連携を推進します。

施策の展開

（１）小中連携・小中一貫教育※の推進
（２）学校の組織運営の改善
（３）教職員の資質・能力の向上
（４）質の高い教育を支えるＩＣＴ※環境の充実
（５）学校安全の推進
（６）学校施設の計画的整備の推進
（７）学校給食センターの管理・運営の充実

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績 基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	小中連携協議会※の実施			19校	19校	18校	18校	学校教育課	教育支援事業	小中連携協議会※の実施している学校数。小中連携を推進する指標とするため。
(2)	学校評価		○	82.3%	83.3%	84.3%	88.0%	学校教育課	教育支援事業	全小中学校の地域協働学校※で実施する教職員・保護者・学校関係者アンケートによる満足度。保護者等の意向を反映した学校運営を推進する指標となるため。
(2)	学校応援団※（学校における働き方改革を踏まえた活動）参加目標人数		○	9,500人	9,635人	9,770人	10,450人	学校教育課 社会教育課	学校･家庭･地域連携推進事業 地域学校協働活動推進事業	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働を推進する指標となるため。
(2)	総合健康リスク		○	89	87	90未満	90未満	学校教育課	健康管理事業	職場環境が教職員の健康にどの程度影響があるか示したもの、全国平均を１００とする。ストレスの健康への影響を測り、労働環境改善の指標となるため。
(2)	教職員の勤務時間外在校時間（１カ月平均）	○		小学校 35時間11分 中学校 41時間41分	小学校 35時間未満 中学校 40時間未満	小学校 34.5時間未満 中学校 39.5時間未満	小学校 32時間未満 中学校 37時間未満	学校教育課	教育支援事業	働き方改革の推進を図る指標となるため。
(3)	「教員がコンピュータなどのＩＣＴ※機器の使い方を学ぶために必要な研修機会がある」の回答割合			小 100.0% （全国 95.9%） 中 60.0% （全国 91.5%）	小 100.0% （全国 95.1%） 中 100.0% （全国 90.8%）	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査※学校質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した学校の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(4)	「コンピュータなどのＩＣＴ※機器の活用に関して、学校内外において十分に必要なサポートが受けられている」の回答割合			小 76.9% （全国 87.4%） 中 40.0% （全国 86.7%）	小 84.6% （全国 88.9%） 中 66.7% （全国 84.0%）	小 85.0% 中 70.0%	小 95.0% 中 85.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査※学校質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した学校の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。
(5)	児童・生徒の総合防災訓練参加者数			71人	102人	105人	120人	危機管理防災課	防災訓練事業	中学生の総合防災訓練への参加を通して、子供世代の防災意識の向上を図る指標となるため。
(5)	校区内防犯会議の実施校数			2校	5校	7校	18校	危機管理防災課	防犯推進事業	子供を取巻く市内犯罪情勢や防犯対策等の周知共有を行うため学校、地域、行政が参加する会議。 校区ごとの防犯体制強化を図る指標となるため。
(5)	交通安全教室（小学校）の全校開催			100%	100%	100%	100%	道路課	交通安全推進事業	小学生を対象に交通事故防止を図る指標となるため。
(6)	小中学校の大規模改造工事実施済校数（２巡目）		○	0校/18校	0校/18校	0校/18校	5校/18校	教育総務課	小学校大規模改造事業 中学校大規模改造事業	教育環境の整備を図る指標となるため。
(7)	あおぞら学校給食センター厨房機器等更新率			未実施	6.7%	40.0%	100%	学校給食課	あおぞら学校給食センター管理運営事業	老朽化の進む厨房機器等を、故障する前に計画的に入れ替えることにより、給食の安定した提供を図る指標となるため。

基本方針２　絆を深め、地域社会との協働による「共育」の推進

施策４　地域との連携・協働による教育の推進

施策の目標

○地域の実情に応じた、コミュニティ・スクール※と地域学校協働ネットワーク※との一体的推進を図ります。また、地域の豊かで多様な人材を配置して学校と地域を結ぶ仕組みを充実させ、学校・家庭・地域との連携・協働による教育の推進を図ります。
○地域と学校を結ぶ役割を担う地域コーディネーター※が活動しやすい環境を整えます。
○学校内のスペースを活用し、地域の歴史や文化を身近に感じてもらえるような文化財の展示と地域の歴史や文化を語り継ぐ地域住民との協働活動を展開します。

施策の展開

（１）家庭・地域と連携した教育の充実
（２）地域協働学校※の推進
（３）新しい学びの拠点としての学校施設の活用促進

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績 基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合《再掲》		○	小６ 82.3% 中３ 82.4%	小６ 84.6% 中３ 83.3%	小６ 86.0% 中３ 84.0%	小６ 90.0% 中３ 86.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査※児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。
(2)	学校応援団※（学校における働き方改革を踏まえた活動）参加目標人数《再掲》		○	9,500人	9,635人	9,770人	10,450人	学校教育課 社会教育課	学校・家庭・地域連携推進事業 地域学校協働活動推進事業	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働を推進する指標となるため。
(2)	地域学校協働活動※事業数		○	153件	未確定	223件	236件	社会教育課	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動※事業数により、学校を核としたまちづくりを図る指標となるため。
(2)	地域協働学校※活動参加者数《再掲》		○	2,220人	2,300人	2,380人	2,700人	学校教育課	地域協働学校推進事業	各学校の地域協働学校※活動参加者数。学校・家庭・地域の教育力向上を図る指標となるため。
(3)	学校図書館の地域開放実施校数《再掲》			―	0校	1校	18校	社会教育課	図書館管理運営事業	新しい学びの拠点と学校図書館の活用推進を測る指標となるため。
(3)	資料館利用団体数			―	1団体	1団体	4団体	資料館	教育普及事業	学習の場として資料館を利用した団体数。新しい学びの拠点として、資料館の活用推進を図る指標となるため。

施策５　子供と家庭をあったかく包みこむ地域づくりの推進

施策の目標

○家庭教育を支える環境が大きく変化する中で、家庭の教育力の維持・向上を図るために、保護者が抱える子育てに関する悩みや不安を解消できるよう家庭教育学級※の開催を支援します。
○ふじみ野市ＰＴＡ※連合会や入間地区ＰＴＡ※連絡協議会の運営等を支援することにより、市内外のＰＴＡ※が取り組んでいる好事例の情報共有を図り、各学校におけるＰＴＡ※活動を推進します。
○放課後子ども教室※の拡充のため、地域住民へ活動内容を周知し、参加・協力につながる人材確保や研修会の実施等による人材育成に努めます。
○多世代交流を進めるため、文京学院大学と連携し、放課後子ども教室※への大学生の参加を継続します。

施策の展開

（１）家庭教育事業の充実
（２）放課後を活用した体験活動の充実

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	家庭教育学級※参加者数	○		2,079人	2,000人	2,200人	3,200人	学校教育課	学校・家庭・地域連携推進事業	家庭の教育力向上を図る指標となるため。
(1)	家庭教育セミナー講座参加者数		○	18人	10人	10人	20人	社会教育課 上福岡西公民館	成人教育事業	子育て家庭が孤立しないよう、子育てを支援するための家庭教育セミナー講座等を開催する。 家庭教育における課題の解決への習得機会の創出を図る指標となるため。
(2)	放課後子ども教室※定員に対する児童の参加率	○		79.0%	93.0%	100%	100%	社会教育課	地域学校協働活動推進事業	放課後子ども教室※の事業プログラムの充実と指導力向上を図る指標となるため。

基本方針３　協働による持続可能な地域づくりのための学びの推進

施策６　生涯にわたる学びの機会と誰もが地域や社会で活躍できる「場」の創出

施策の目標

○生涯学習から、市民同士のつながりや地域課題の解決を図る社会教育事業へと展開させ、地域の誰もが心豊かに暮らせる「場のウェルビーイング※」の創出を目指します。
○地域学校協働活動ネットワーク※を活用して、地域課題や地域人材を発掘し、社会教育事業の展開に結び付けるとともに、地域人材の活躍の場を創出します。
○様々な場所や方法により事業を展開し、生涯学び続ける学習者のすそ野を広げます。
○講座等の情報や活動団体の情報については、必要な情報を入手しやすい情報提供を進めます。
○地域に根差した学びと実践の循環をサポートします。
○地域人材の発掘・育成を進め、地域学校協働活動※や地域での活躍の場を創出します。
○連携協定を締結している大学や民間企業と連携し、リカレント教育※の機会の提供やリスキリング※の視点を踏まえた学びの機会を提供します。
○社会教育施設については、引き続き適正な維持管理に努め、安全な施設運営を行います。
○文化財保護行政の計画的かつ将来的な見通しと共通認識を図るため、文化財保存活用地域計画を策定し、地域住民と連携した文化財の保護と活用を進めます。
○ふじみ野市の歴史と文化を総合的に学べる場として、資料館を統合し、統合後の新たな資料館となる、旧大井図書館・旧大井郷土資料館の大規模改修工事を進めるとともに、時代のニーズに合った魅力的な施設づくりを行います。
○人権や平和に関する学習と共生社会※や社会的包摂※の実現に向けた学びを展開します。

施策の展開

（１）地域課題の解決と持続可能な地域づくりの基盤を支える社会教育の推進
（２）生涯学習・社会教育活動の奨励と支援
（３）学びの成果を還元し共に活躍する仕組みの充実
（４）地域の歴史文化の活用と継承
（５）人権教育と平和事業の推進

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	社会教育事業参加者数		○	36,761人	未確定	45,700人	51,700人	社会教育課	社会教育推進事業	社会教育事業参加者数により学習機会の創出を図る指標となるため。
(2)	障がい者の参加への配慮に対応した講座の実施回数			14回	15回	16回	21回	社会教育課 上福岡西公民館 資料館	人権教育・平和推進事業 市民文化祭事業 地域文化振興事業 高齢者教育事業 青少年教育事業 成人教育事業 図書館管理運営事業	手話通訳や要約筆記、ヒアリングループ、字幕の活用などを障がい者の参加への配慮をすることで、障がい者の学習機会の拡大を図る指標となるため。
(2)	生きがい学習受講生数		○	378人	445人	370人	460人	協働推進課	生きがい推進事業	生きがい学習へ参加した市民の数。生きがい学習の充実を図る指標となるため。
(3)	学校応援団※参加目標人数			9,500人	9,635人	9,770人	10,450人	学校教育課 社会教育課	学校･家庭･地域連携推進事業 地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動※に参加する人数を把握することにより、学びの還元の進捗を把握する指標となるため
(3)	生きがい学習ボランティアの活動実績（累計）		○	24回	26回	33回	38回	協働推進課	生きがい推進事業	市民が培った知識や技能を地域の学びに生かした活動実績。学びを地域に還元する指標となるため。

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(3)	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数（累計）		○	229回	289回	340回	390回	協働推進課	市民大学ふじみ野運営事業	市民大学ふじみ野を受講して得た知識や技術を生かして地域活動に参加した回数。講義受講により得た経験を地域へ還元する指標となるため。
(4)	歴史文化に係る学習講座への参加人数		○	1,765人	1,500人	2,380人	2,450人	社会教育課	文化財保護事業 歴史民俗資料館教育普及事業 郷土資料館教育普及事業 福岡河岸記念館管理運営事業	学習講座に参加した延べ人数。市民の歴史文化に対する意識の高揚を図る指標となるため。
(4)	歴史文化に係る市民との協働事業の開催回数		○	49回	35回	46回	56回	社会教育課	文化財保護事業 歴史民俗資料館教育普及事業 郷土資料館教育普及事業	市民参加の企画、協働事業の開催回数。市民の歴史文化への積極的な関わりを示す指標となるため。
(4)	文化財展示室活用回数			3回	6回	7回	20回	資料館	文化財展示室設置・活用事業	文化財展示室を体験学習や事業で活用した回数。 児童生徒への歴史文化への積極的な関わりを示す指標となるため。
(5)	人権問題に関する講演会等参加者の関心度・理解度			91.43%	92.16%	92.90%	96.00%	社会教育課	人権教育・平和推進事業	人権尊重社会を目指す講演会等の参加者に実施したアンケートで、人権問題についての関心や理解が「大変深まった」、「まあ深まった」と回答した人の割合。 市民の人権意識の高まりを図る指標となるため。

施策７　文化芸術・スポーツ活動を通じた地域交流、コミュニティの活性化

施策の目標

○市民の文化活動の成果発表と交流の場として、市と市民が協働し、全市的な市民文化祭を開催します。
○市民や団体の活動成果を発表する場や機会をより充実させるとともに、活動や交流の輪を広げていきます。
○市民や文化芸術団体が活動成果を発表する場や機会をより充実させるとともに、文化施設を拠点とした活動や交流の促進を目指します。
○誰もが文化芸術の鑑賞や体験等に親しむ機会を創出し、多様性を活かした社会的包摂※を進めるまちづくりを目指します。
○子供の頃から文化芸術に触れる機会を提供することで、文化芸術を創造する担い手の育成を推進します。
○子供たちが、自分に向いているスポーツ、やりたいスポーツを発見できるよう様々なスポーツを経験できる機会の充実を図ります。
○誰もが、気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりに取り組むことができる機会の充実や環境整備を進めるとともに、スポーツを通じた地域の交流、コミュニティづくりを推進します。
○地域の文化芸術・スポーツクラブ活動の活性化と中学校部活動との連携・協働を推進します。また、地域の活動等を部活動の「受け皿」とするだけではなく、パートナー同士としての相乗効果を目指します。

施策の展開

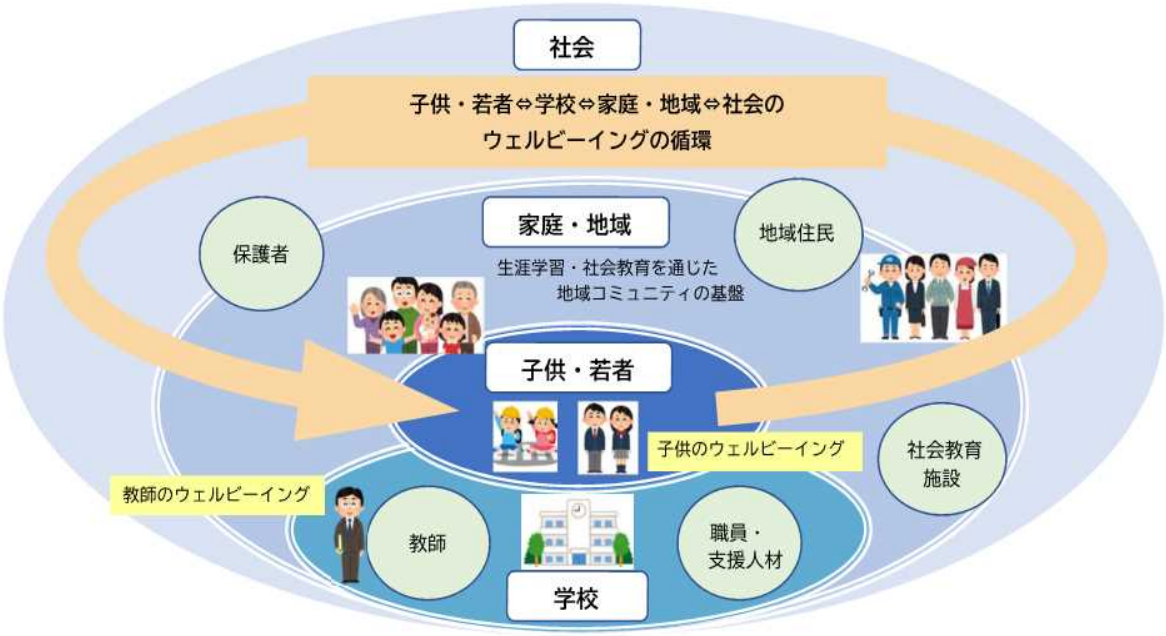
（１）文化芸術活動の推進
（２）スポーツ活動の推進
（３）地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携・協働

指標一覧

施策の展開	指標名	第２期計画アクションプランからの継続指標	計画に掲載した主な施策指標	令和５年度末実績基準	令和６年度末実績（見込）	令和７年度目標	令和１２年度最終目標	担当課	予算事務事業名	定義・選定理由
(1)	市民文化祭参加者数		○	7,954人	11,089人	12,000人	16,000人	社会教育課 上福岡西公民館	市民文化祭事業	各部門の開催会場における来場者数の合計。多様な文化活動の活性化と文化交流の活発化を図る指標となるため。
(1)	文化芸術事業への参加者数		○	6,170人	6,480人	6,800人	8,700人	文化・スポーツ振興課	文化振興事業	市主催の文化芸術事業への延べ参加者数。文化芸術に触れる機会を創出する指標となるため。
(2)	スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子供の割合		○	－ （令和６年度から実施）	100%	90%	90%	文化・スポーツ振興課	スポーツ推進事業 スポーツ大会事業	市民ニーズに適した事業展開を図る指標となるため。
(3)	地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携			35%	35%	50%	100%	学校教育課	教育支援事業	地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携・協働により、組織体制の基盤づくりと持続可能な運営体制の整備の指標となるため。

用語解説

	用語	内容
あ	ICT	Information and Communication Technologyの略。情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービス等の総称。
	ウェルビーイング (Well-being)	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義等の将来にわたる持続的な幸福を含む概念。多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。 文部科学省の諮問機関である中央教育審議会の答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」では、子供たちのウェルビーイング実現のため、自ら主体的に目標を設定し、振り返りながら責任ある行動がとれる力を身に付けることの重要性について触れている。第４期教育振興基本計画では、子供のウェルビーイングを高めるためには、教師のウェルビーイングの確保が必要であり、学校がウェルビーイングを高める場であることが重要であるとしている。また、子供の成長実感や、保護者や地域と信頼関係が結ばれ、学校での心理的安全性が保たれることで、教職員だけでなく、学校を取り巻く全ての構成員のウェルビーイングの確保につながり、その結果、家庭や地域のウェルビーイングにもつながると示している。 本市の第３期ふじみ野市教育振興基本計画にもこの考え方を反映している。



ウェルビーイングの深化と循環

	用語	内容
か	学習指導要領	文部科学省が定める、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準。全国どの地域で教育を受けても一定の水準の教育を受けられるよう、各教科等の目標や大まかな教育内容を定めるものであり、昭和33年以降、ほぼ10年ごとに改訂されている。
	学校運営協議会	学校運営について協議及び意見を述べることを主な役割とした協議会で、平成27年3月「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により全国の小中学校に学校運営協議会を設置することが努力義務化された。市内の全小中学校に設置している。
	学校応援団	学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備等についてボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織。
	家庭教育学級	保護者等に対し、教育委員会が家庭教育に関する学習の機会を計画的に提供する事業。都市化や核家族化、ひとり親家庭や共働き家庭の増加、地縁的つながりの希薄化などを背景に家庭教育を支える環境が大きく変化する中で、健全な児童生徒の育成と家庭教育力の向上が図られるよう、子育てに関わる保護者の「学びの場」として、市内小中学校の PTA※などを中心に研修会や講座を開催している。
	考え、議論する道徳	答えが一つではない道徳的な課題を、一人一人の児童生徒が自分自身の問題と捉え、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める学習。
	キャリア教育	望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。
	共育	第1期及び第2期ふじみ野市教育振興基本計画の基本理念として掲げた、学校を核として、子供と大人が共に学びあい、その学びの成果が次の学びへとつながり、人づくりとまちづくりの好循環を生むという考え方。
	教育DX	DXは、Digital Transformationの略で、業務における作業の自動化、オンライン化、ペーパーレス化等をはじめ、様々なデジタル技術を教育現場に浸透させること。リモート教育、eラーニング、AIを用いた自己学習プログラム等が挙げられる。
	共生社会	障がいの有無や年齢・性別等、様々な違いのある人々が、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら、共に生きていく社会。
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会を設置した学校のことで、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく仕組み。

	用語	内容
さ	埼玉県学力・学習状況調査	埼玉県が児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握するため、毎年、県内の小学4年生から6年生と中学生に実施している調査。調査結果をもとに、教育施策や指導の工夫改善や、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進している。
	社会的包摂	ソーシャルインクルージョンといい、社会的に弱い立場にある人々を含め、誰一人取り残されず、全ての人が地域社会に参加し、共に生きていくことを目指す考え方。
	社会に開かれた教育課程	「資質・能力の三つの柱」、「カリキュラム・マネジメント」等、新しい学習指導要領における重要な事項の全ての基盤となる考え方。
	小中一貫教育	小中連携のうち、小中学校が9年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育。
	小中連携協議会	小中学校がお互いに情報交換、交流することを通じ、小学校教育から中学校教育へ円滑な接続を目指すための協議会。
	全国学力・学習状況調査	文部科学省が児童生徒の学力及び学習状況把握のため、日本全国の小中学校最高学年の小学6年生と中学3年生全員に実施の調査。義務教育の機会均等とその水準の維持向上のため、調査結果をもとに教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図っている。
た	地域学校協働活動	地域住民や学生、保護者、PTA※、NPO、民間企業、団体・機関等、様々な主体の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。
	地域学校協働ネットワーク （地域学校協働本部）	地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動※を推進する体制。
	地域協働学校	学校教育と社会教育の一体的な推進を図る「学社融合」の考えのもと、学校運営協議会※を設置したコミュニティ・スクールと、地域学校協働ネットワーク※との両輪で、学校と地域の連携・協働を図り、地域学校協働活動※を推進する、ふじみ野市独自の取組。
	地域コーディネーター （地域学校協働活動推進員）	地域と学校をつなぐコーディネーター。学校運営協議会※に参加し、学校運営方針や教育目標を共有したうえで、地域学校協働ネットワーク※や独自のネットワークを活用し、地域と学校が協働するための調整役として学校の教育活動（学習支援、特別活動、総合学習等）への協力要請や人材の紹介派遣依頼、運営サポートを行う。

	用語	内容
た	DX	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。業務における作業の自動化、オンライン化、ペーパーレス化等をはじめ、様々なデジタル技術を社会に浸透させること。
	特別支援学級	障がいのある子供と障がいがない子供が可能な限り共に教育を受けられるよう、障がいのある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供するため、小中学校に設けられた学級。
は	PTA	Parent Teacher Associationの略。子供の健やかな育成のため、保護者と教職員が自ら組織し、学び、活動する社会教育関係団体。
	一人一台端末	GIGAスクール構想により児童生徒一人に一台整備したタブレット端末のこと。ICT※を効果的に活用することで、多様な子供たちが一人一人個別最適化され、教師と児童生徒の力を最大限に引き出すことを目指す。
	放課後子ども教室	小学校施設を活用し、放課後に子供たちの安全かつ安心な居場所を確保し、異年齢の子供との交流やスポーツ活動を行う等、子供たちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的とした事業。
ら	リカレント教育	職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、一旦社会に出た後に行われる教育。個人が自発的に行うもので、再就職や職業能力の向上を目的に学ぶ場合に限らず、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合も含めた広い意味で使われている。
	リスキリング	現在の職業の技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、新しいスキル・知識を身に付けること。企業が既存の従業員に対して学びの機会を与え、対応できる業務の幅を広げることを目標としている。

	用語	内容
英語	DX	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。業務における作業の自動化、オンライン化、ペーパーレス化等をはじめ、様々なデジタル技術を社会に浸透させること。
	ICT	Information and Communication Technologyの略。情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービス等の総称。
	PTA	Parent Teacher Associationの略。子供の健やかな育成のため、保護者と教職員が自ら組織し、学び、活動する社会教育関係団体。
	Well-being （ウェルビーイング）	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義等の将来にわたる持続的な幸福を含む概念。多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。 文部科学省の諮問機関である中央教育審議会の答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」では、子供たちのウェルビーイング実現のため、自ら主体的に目標を設定し、振り返りながら責任ある行動がとれる力を身に付けることの重要性について触れている。第４期教育振興基本計画では、子供のウェルビーイングを高めるためには、教師のウェルビーイングの確保が必要であり、学校がウェルビーイングを高める場であることが重要であるとしている。また、子供の成長実感や、保護者や地域と信頼関係が結ばれ、学校での心理的安全性が保たれることで、教職員だけでなく、学校を取り巻く全ての構成員のウェルビーイングの確保につながり、その結果、家庭や地域のウェルビーイングにもつながると示している。 本市の第３期ふじみ野市教育振興基本計画にもこの考え方を反映している。